

インターンシップの実施をめぐる諸問題

——特別演習Ⅰ・Ⅱの指導から——

鈴木 文 三*

広島経済大学は、国内における2週間および海外における4週間の企業インターンシップ⁽¹⁾を中心に据えた演習を開講している。開講後2年半と未だ限られた経験ではあるが、経済学の教育に貢献するものであると思うので、これまでの本学の経験を公表すると共に、今後の課題を指摘したい。

1. はじめに

広島経済大学は、その唯一の学部である経済学部の第3の学科として、国際地域経済学科を1999年に開設した⁽²⁾。広島経済大学紹介冊子である CAMPUS GUIDE 2003 は、国際地域経済学科の狙いを、「経済のボーダーレス化が進む一方、ナショナリズム、民族、宗教、文化の違いなどを原因とした対立はむしろ深刻化しています。国際地域経済学科では、こうした状況に柔軟に対応でき、国際ビジネスや国際協力の最前線においてリーダーとして活躍していける人材の育成を目指しています」と説明している。

国際ビジネスや国際協力の最前線でリーダーとして活躍できる人材を育成するという新学科の狙いを実現するための主要施策の一つが、国際地域経済学特別演習Ⅰ・Ⅱ⁽³⁾の開講である。これらの演習の特色は、各1年間のカリキュラムの中心に、企業における就労体験を据えた点である。すなわち特別演習Ⅰでは、夏期休暇中に2週間の国内企業研修を、また特別演習Ⅱでは、4週間の海外企業研修を課している。企業研修を学習の主要部分として採り入れるこれら2演習の狙いは、「国際ビジネス」に主軸を置きつつ、上述した新学科の狙いの達成を支えることである。従って、本稿では、特別演習Ⅰ・Ⅱの狙いを、「国際ビジネスの最前線で活躍できる人材を育成する」ための演習として以下に紹介する。

* 広島経済大学経済学部助教授

特別演習Ⅰは、単独で受講することも可能だが、次に続く特別演習Ⅱの準備過程としての意味合いが強い。つまり特別演習Ⅰのみならず、特別演習Ⅱをも履修することで、初めて、「国際ビジネスの最前線で活躍できる人材を育成する」という狙いに沿った成果を期待できると言えよう。従い、本稿では、単に特別演習と述べた場合は、特別演習Ⅰ・Ⅱを総称するものとする。

次に、本稿の狙いは、以下の3点である。第一は、特別演習の内容および現状の説明である。第二は、特別演習受講第1期生29名の観察を通じ、「国際ビジネスの最前線で活躍できる人材を育成する」という特別演習の所期の狙いが、実現されたか、あるいは実現の可能性を示したかを評価する。そして、第三は、2000年4月の開講から2年半を経た現在までに、問題点として浮かび上がっている諸事項を考察し、解決への手がかりを提示することである。

特別演習開講から現在に至る2年半は、試行錯誤の連続であった。その理由は、特別演習が、演習運営に関わる新たな要素を多数含んでいたためである。とりわけ、以下の2点は、その主要なものであった。第一は、8名の教員が特別演習を同時に担当した点であり、第二は、演習の主要部分として、企業インターンシップとりわけ海外企業インターンシップを組み込んでいた点である。このことは、広島経済大学の正規科目としては前例の無い試みであった。さらに、特別演習のより良い運営を目指し、8名の担当教員が工夫、改善に積極的に取り組んだ点も、多くの試行錯誤の背景として見逃せない。

2. 国際地域経済学特別演習の実施

2-1 国際地域経済学特別演習

国際地域経済学科の設置は、1998年12月に正式に認可され、特別演習開講の発表は、支援企業との覚書調印式場で1999年4月に行なわれた。この際協力を表明した企業は17社であった。⁽⁴⁾発表に際しては、海外における企業研修を、大学の演習に取り込む点が、新たな試みとしてメディアの関心と呼んだ。

国際地域経済学科は1999年4月に第1期生を迎えたが、特別演習Ⅰの開講は、それら第1期生が特別演習Ⅰの履修年次である2年生となる2000年4月であった。

特別演習は、国際地域経済学科の国際地域個別研究群に含まれる専門教育選択科目であり、特別演習Ⅰの修了者には8単位、また、特別演習Ⅱの修了者には10単位が与えられる。なお、特別演習の履修は、経済学科、経営学科の学生にも認められた。⁽⁵⁾

2-2 第一回特別演習Ⅰ履修生の募集

第一回特別演習Ⅰ履修生募集の活動は、1999年4月の新入生ガイダンスにおいて開始され、さらに新入生を対象とする入門ゼミにおける個別説明を実施した。その後の募集活動は、7月のガイダンス、10月の募集開始の発表と続いた。そして11月のガイダンスと面接を通じ、履修申込書を提出した48名の履修が承認された。

表1 2000年度特別演習Ⅰ履修者内訳

	男 子	女 子	合 計
経 済 学 科	3	1	4
経 営 学 科	2		2
国際地域経済学科	27	15	42
合 計	32	16	48

2-3 特別演習Ⅰの前期演習

履修生の研修先企業への割振りは、履修生の希望と各企業の研修学生受け入れ定員を考慮して行なわれた。次に、履修生はそれぞれの研修先企業の海外研修地別に、アメリカ・オセアニア・グループ（米国、オーストラリア、ニュージーランド）とアジア・グループ（中国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール）に分かれ、演習が実施された。演習の内容は、研修先企業の概容、事業内容、業界概容、海外研修予定先国や地域の文化、国情などの学習およびその学習結果の発表と討議が主体であった。

学生たちの学習およびその結果の発表は、研修企業別のチーム単位で行なわれた。これは、個別行動に馴染んでいる学生たちに、チーム活動の訓練をする機会を与えた。学生たちは、チーム活動の有効性、楽しさ、チーム活動ゆえの制約などを体験したのである。また、そのような活動を通じ、リーダーシップを発揮する数人の学生が現れ、その後はそれらリーダーを中心に各種活動が展開された。

以上のような学習に加え、前期演習で強調した点は、一般社会における基本常識的なマナーである。すなわち、時間の厳守、欠席や遅刻の回避、やむを得ぬ場合の事前連絡の徹底、はきはきした挨拶や応答の励行などであった。これら事項の遵守は、学生が企業で受け容れられる前提となるだけに、繰り返し徹底を図った。

また、受講者全員を対象に、海外事業所の経営トップによる講義が開かれた。その内容は、海外ビジネス事情ならびに海外生活の体験談であった。海外ビジネスの最前線で活躍する講師の異文化の中で生活する面白さ、困難さなどの苦労話は、多

くの受講生の関心を呼び、多大の刺激を与えた。そのことは、学生たちが出席カードに書き留めた感想からも明らかである。

6月から7月にかけて、夏期休暇中の各企業における研修スケジュールが明らかになるに従い、学生たちの関心は、企業における研修中の具体的な身の処し方に移っていった。それを受けて、企業研修に際しての心構えや企業活動の仕組みに関する講義が受講者全員を対象に行なわれた。企業活動に関する講義の内容は、企業の組織や活動、企業理念や目標の役割から簡単な経理知識の解説など、一般常識レベルながら多岐にわたった。さらに課外活動として、チーム単位での研修先企業への事前訪問が実施された。その狙いは、研修受け入れに対する企業への感謝の表明や自己紹介、誓約書の差し入れ、さらに研修初日の集合時間や場所、服装や持参品など研修開始に向けての基本的な注意事項の確認であった。

企業社会に慣れない学生には、訪問時間の予約を取るための電話連絡に始まり、当日の訪問を含め緊張する場面も多かったが、研修開始に向けて、緊張感をほどよく盛り上げるうえで、有益な機会となった。

前期に欠席あるいは遅刻が目立った数名の学生に対し、複数の教員による個別面接が持たれ、企業ではその種行動は容認されないことを説明し、態度改善の決意表明を求めた。また、一部学生への髪型や装飾品、服装などに関する個別指導もなされ、最終的には、特別演習Ⅰを受講した48名全員が、夏季の企業研修に参加することとなった。

2-4 国内企業研修

夏期休暇中の2週間にわたる企業研修のスケジュールおよび内容は、おもに研修企業により決定されたが、大学生の受容れが初の事例となる企業も多く、教員が相談にのるケースもあった。研修内容の詳細は、報告書集⁽⁶⁾に詳しいが、それぞれの企業の事業内容やその研修方針に基づき多岐にわたるプログラムが準備された。

企業研修の内容を大別すると、企業および事業内容に関する講義、就業規則およびマナーの説明と実技指導、工場における生産実習、事務所内での実務体験、営業・販売実習および取引先訪問への同行、事業所・工事現場の見学などであった。加えて、企業が独自に設定した課題に関するレポートの提出を研修学生に求める事例もあった。研修学生は、研修期間中、研修日誌の提出を求められ、企業の研修責任者の注記による指導がなされた。研修学生の中には、この日誌提出に加え、Eメールで大学へ自らの研修体験を日々自発的に知らせたり、定期的に電話連絡する者も現れるなど、学生の前向きな取り組み姿勢が印象的であった。

2-5 後期演習

後期演習の大半は、企業研修中の体験および研修結果の発表ならびに報告書の作成に費やされた。学生のグループ編成は、前期の2グループに対し、後期では3グループとした。これは、グループ毎の学生数を平準化するため、アジアグループが、アジア1とアジア2の2グループに分かれた。

全体演習として、研修企業より2名の講師を招き特別講義が実施された。一つは、後述する128研修報告会の準備を兼ねて、企業におけるイベントの企画立案および実施の具体的な手順の説明、ならびに来客接遇に際しての心構えと実技の指導であった。他方は、企業の人事総務責任者でかつ海外事業の経営経験者による講義で、その内容は、企業が求め、期待する人材についての詳細な説明と自らの海外体験の披露ならびに異文化に接する場合の具体的な注意事項の説明であった。

2-6 128研修成果報告会の開催

後期演習におけるハイライトは、一年間にわたる特別演習Ⅰの総まとめとして開催された研修成果報告会である。報告会の狙いは、研修成果の報告、支援企業への謝意の表明、企業と大学側、企業相互間の交流促進などである。報告会は、2部から成り、1部では研修成果の報告がなされた。2部は立食形式による懇親会で、協力企業代表、学内関係者、担当教員ならびに履修学生間の懇親の場を提供した。開催日が12月8日（12月の第一金曜日）であったことから、報告会は128（イチニーハチ）と命名され、128実行委員会が、3グループから選ばれた代表者6名および希望者2名の計8名で結成された。

128実行委員会は、大学側が設定した予算の枠内で、128実施に関わる全ての業務の企画、準備、実施の責を負い、必要に応じ他の履修学生たちの協力を得てそれらを実行に移した。

この種行事の開催に関わる業務は多岐にわたる。行事内容の企画決定および決定内容の研修学生への周知徹底、協力企業の代表者や学内への招待状の発送と出欠の確認、プログラム、名札、案内用看板などの印刷物の作成、会場その他諸施設の予約と設営プランの作成、懇親会の飲食内容の決定と発注などが、事前に行なうべき主な業務である。

開催日当日の業務も、案内の掲示や受付、会場の設営、来客の出迎えと案内、報告会や懇親会の司会進行、照明・音響などの裏方業務、さらに写真やビデオによる記録作成業務など広範囲にわたる。従い、128はまさに受講生全員を挙げての一大行事となった。

128の開催、運営と並んで重要なのが、研修成果報告の内容作成とプレゼンテーションの準備である。これらの作業は、128実行委員会に属さない学生の中から選ばれた各グループの代表が行なった。発表内容の作成に際しては、必要に応じ教員もアドバイスした。プレゼンテーションは、各グループともパワーポイントを使用しておこなうため、パワーポイント使用法の講習会も開催された。

128の当日は、16:30に始まる第1部研修成果報告会の開始に向けて、朝から128実行委員会本部が、報告会場である631大教室の近くの部屋に開設され、準備と実行のための司令室となった。報告会およびそれに続く立食形式の懇親会には、企業代表22名、学内関係者35名、および受講学生48名全員が参加した。128の一部始終はビデオに収録され、学生の手で編集、CD化され、支援企業および関係者へ配布された。

2-7 特別演習Ⅱ（海外企業研修）へ向けての準備

特別演習Ⅰの国内企業研修が終わると、特別演習Ⅱの受講に向けての準備が、教員、学生双方にとっての関心事となる。特別演習Ⅰの受講生の中には、特別演習Ⅱの受講を予定しない学生も含まれるため、特別演習Ⅱへ向けての準備は、おのずと課外活動が中心となった。

中国以外の海外研修地では、日本人と現地人の業務上の会話は、英語でなされることが多い。したがってあるレベルの英語力は必須となるが、海外研修への参加希望学生たちの英語レベルが不十分であることは、定期的に行なわれた会話力テストの結果からも歴然であった。そこで、10回の課外英会話講座を後期に開催し、旅行中や研修職場で利用頻度が高いと想定される表現を中心に英会話の特訓を行なった。さらに、2年次終了後の春休み中の自宅学習のため、英語教材を配布した。

2-8 第一回特別演習Ⅱ履修生の選定

特別演習Ⅰの期間中に、特別演習Ⅱの履修意向を文書および口頭にて打診し、時には一部学生へ直接説得も試みた。履修者の選定条件は以下のごとく設定され、学生へも事前に説明された。すなわち、①特別演習Ⅰを終了予定の希望者で、②家族の了解があり、③教員が履修を認める者であることを条件とした。さらに、受入企業側の人数制限のため、上記の3条件が満たされても、希望の研修先で研修できない場合も有りえることも、学生へは事前に説明された。②の家族の了解は、海外研修には相当の費用を要すること、および海外渡航には一定の危険が伴うが故に必要な条件であった。

上記①、②の条件を満たしながらも、特別演習Ⅰでの受講姿勢に問題ありと判断された若干の学生を除き、29名の受講が最終的に認められた。

表2 2001年度特別演習Ⅱ履修者内訳

	男	子	女	子	合	計
経 済 学 科	1		1		2	
経 営 学 科	2				2	
国際地域経済学科	13		12		25	
合 計	16		13		29	

研修先企業の決定は、学生たちが国内研修を受けた企業の海外関連企業とすることを原則としたが、当該企業での受入人数の制約、通勤などの生活環境に関連する問題の未解決、学生の英語レベルなどを考慮した結果、一部学生の研修先の変更が必要となった。その結果、29名の受講者中、7名は国内インターンシップで研修した企業と直接関連のない企業で研修を受けることとなった。⁽⁷⁾

2-9 特別演習Ⅱの前期演習

特別演習Ⅱの前期は、研修予定地別に、アメリカ・オセアニア・グループ（米国、オーストラリアおよびニュージーランド）とアジア・グループ（中国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール）の2組に分かれ演習を行なった。学生たちは、前年の国内インターンシップの後半から、研修先国/地域の一般状況や語学の勉強などを始めていた。従って、新学期における新たな課題で最大のものは、海外での研修課題の決定とそのための事前学習であった。国内研修においても、しっかりした課題や問題意識を持って企業研修に臨むことの重要性は強調したが、海外研修では、期間が4週間と国内研修の2倍もあるため、一層課題設定の重要性が増すことになる。

研修生は、2つの課題を選ぶことが求められた。第1の課題は、企業研修に関連する研修課題で、海外研修報告書を作成する際の主題となるべきものである。第2の課題は、4週間にわたり経験する海外での生活を通じ、特に関心をもって観察すべき事項を選ぶという趣旨のもので、各人の興味に合わせ、食べ物、野球観戦、買い物など、多様な項目が、研修生により自由に選ばれた。

英語の勉強に関しては、特別演習受講生のために新規に開講された、English for InternshipⅢの受講がその主体となった。その他の言語では、台湾、中国での研

修を予定している10名を対象に、中国からの留学生を講師として中国語の特別講座を5回にわたり開催した。また、広島経済大学の正規の教養科目である中国語講座を受講した研修生も居た。タイ、インドネシアでの研修を予定している各2名の学生に対しては、日常生活に必要な最低限のタイ語、インドネシア語の特訓が、特別演習担当教員により実施された。

海外への渡航に関する準備事項に関し、毎月末に渡航ガイダンスと呼ぶ課外講座を開催し、説明とフォローを行なった。主な内容は、パスポートの取得申請、特別ビザ申請のための諸準備、シンガポールを除くアジア諸国へ出掛ける学生のための予防接種の実施、海外における医療保険の付保ならびに提携病院の確認、非常時のための緊急体制の整備、確認などであった。

学生用クレジットカードの取得も指導したが、その狙いは、現金の携帯を最小限に抑えることのほか、ホテルなどでの身分証明書代わりとして活用するためであった。その他、旅行準備にかかわる具体的なアドバイスや、海外での生活にまつわる危険や疾病に関し詳しい説明がなされた。

2001年8月10日に、海外研修生の結団式を行ない、学長より激励を受けると共に、最後の渡航ガイダンスとして、航空券の引渡し、入国カードの記入指導などが行なわれた。中四国の大学では初の大掛かりな海外企業インターンシップとして、マスコミの関心も高く、TV局と新聞社による取材がなされた。その他、FM局による5名の学生の追跡インタビューが、出発前、海外研修中および帰国後になされた。さらにオーストラリア・パースにおける4名の学生の企業研修や生活の状況を、広島テレビが追跡取材し、9月24日に約50分のドキュメンタリーとして放映された。

学生たちは、8月20日から24日の間に、広島、福岡、関西国際空港からそれぞれの研修地へ向け出発したが、添乗員や教員の同行は無く、初の海外旅行を自分たちだけで経験する学生がほとんどであった。

2-10 海外企業研修および研修地における生活

研修プログラム策定の主体は研修先企業だが、ほとんどの学生は自らが希望する研修課題を事前に企業へ連絡し相談しており、企業側では可能な範囲でそれら課題に沿う研修プログラムが準備された。また、研修プログラム策定に際し企業側から大学に相談がある場合、教員が常時相談に応じた。なお、学生たちの選んだ研修課題や、海外での研修を通じて学んだ事項については、報告書集⁽⁸⁾に詳しいが、その概略は本稿4-4にまとめた。

学生たちの宿泊先は、ホームステイ、研修先企業のアパートや寮あるいはホテル

であった。宿泊先から研修企業までの通勤は、パース、台北、シンガポール、大連などの都市部では、公共交通機関や徒歩でなされたが、それら以外の土地では、何らかの形で、研修先企業あるいはホストファミリーのお世話になった。

研修期間中、アメリカにおける多発テロや台北の洪水など、予期せぬ事態もあったが、学生たちには不測の事態の発生は皆無で、29名全員が当初の予定通り9月中旬無事帰国した。

研修期間中、特別演習担当教員が各研修地を最低一度は訪問し、学生を激励するとともに、研修先企業やホストファミリーへ感謝の意を伝えた。

研修期間中は、インターネット上に掲示板付きホームページを開設し、研修中の学生への情報提供のほか、学生間あるいは、学生と家族や海外出張中の教員との連絡手段として活用した。

2-11 後期演習

後期演習の大半は、海外での企業研修や生活体験に関する報告や討議および報告書の作成に費やされた。とりわけ、研修報告書の作成では、多くの体験事項の中から、要点を抽出しまとめる作業の困難さに加え、海外インターンシップに対する学内外の期待と関心が高いことを学生たちが必要以上に意識したためか、予想以上の時間を要する結果となった。

後期演習の一環として、外部講師を迎えての講義も開催された。講師は、海外取材や留学など異文化交流経験の豊富なマスコミ関係者で、その体験談や異文化交流のための心構えを中心とする講義がなされた。

2-12 127研修成果報告会の開催

2001年度特別演習Ⅰ・Ⅱの総まとめとして、合同研修成果報告会が2001年12月7日に開催された。127なる会の名称を開催日である12月7日にちなんだのは、前年の128と同様である。127の狙いや企画、運営方法も前年度と同様であるが、以下は127と128の主な相違点である。

まず、127は、2001年度特別演習Ⅰ（国内インターンシップ）受講生35名と2001年度特別演習Ⅱ（海外インターンシップ）受講生29名による合同報告会となった。特別演習Ⅰ・Ⅱから、合計10名が、127実行委員会委員に選ばれ、127の準備、運営の中心的な役割を担った。128における経験を生かし、特別演習Ⅱ受講生の委員がリーダーシップを執ったが、これは、報告会開催、運営に関わるノウハウを順次後輩へ引き継いでいくための第一歩となろう。

128は、企業研修結果報告会を一会場で実施したが、127では、二会場に分けて行なった。これは、国内研修と海外研修の成果報告を全て一会場で行なうと、所要時間が長くなり過ぎるためであった。同一会場での国内研修成果報告の後、海外研修成果の報告に、二会場を使用した。ただし、127終了後の出席者からのアンケート結果では、一会場での実施を希望する声も出たため、次年度以降に課題を残した。

127当日は、16:15から17:15までの第1部で、4グループによる国内インターンシップの報告がなされた。17:25から始まった海外インターンシップの報告は、2会場で、それぞれ5チームが、パワーポイントを使用し、研修地で写した多くの写真を披露しつつ行なった。その後、18:35より、企業代表、大学関係者および履修学生が出席しての懇親会が開かれた。報告会とその後の懇親会への参加者数は、学外から35名、学内関係者60名、および特別演習Ⅰ・Ⅱの受講学生や一般学生を加え、総計約200名であった。

2-13 特別演習最後の研修合宿

127を終え報告書も提出し終えた特別演習修了生の中から、2年間を総括する最後の合宿をしたいとの声が寄せられた。これを受け、後期試験後の2月12、13の両日、広島経済大学土師ダム研修センターで、一泊二日の合宿を実施した。狙いは、過去2年間の特別演習から学生たちは何を学び、それを将来どう活かしていくかについての自由な話し合いであった。学生たちが買い集めた材料を使用しての肉なべを囲み、話し合いは尽きることなく夜半まで続いた。

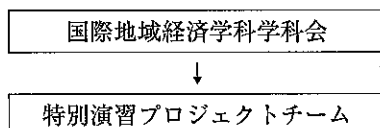
3 特別演習の実施および支援体制

特別演習の演習内容の説明と評価が本稿の狙いゆえ、実施体制についての詳述は別の機会に譲るが、特色のある以下の2点につき簡単に付言する。

3-1 特別演習プロジェクトチーム

特別演習は、国際地域経済学科の主任をリーダーとするプロジェクトチームで運営されており、2001年、リーダーを含め8名だったメンバーは、2002年では9名に

表3 特別演習運営体制



増えた。プロジェクトチームは、学科会への報告義務を持っており、重要案件については、学科会の判断を仰ぐが、演習運営に関するほとんどの事項は、チームメンバーの合意で決定している。

2002年の教員9名の内、リーダーを含む6名は特別演習Ⅰ・Ⅱ両方を担当しており、他の教員2名は特別演習Ⅰのみ、残る1名は特別演習Ⅱのみを担当している。

プロジェクトチームは、特別演習の運営責任を負っている。その主要業務は、授業計画立案と実施、履修者受け入れ、履修者の研修企業への割り振り、成績評価などである。チームミーティングは、学期中は毎週開催される。そこでは、週ごとの演習の進捗状況の確認、翌週の授業運営に関する討議、グループ間の調整を行なうほか、報告会、ガイダンスなどの行事について、企画、検討および実施の任を負う。

3-2 インターンシップ推進室

インターンシップ推進室が2001年4月に開設された。当初は、教員兼務の室長と課長補佐の2人体制だったが、2002年2月より男性課長を迎え、現在は3人体制である。推進室は、特別演習実施のための実務面での支援を行なうと共に、特別演習に関する学生とのコミュニケーション・ハブの役割を担っている。履修学生は全員、推進室内に書類用引き出しを与えられ、連絡用プリントや添削済み文書などは、その引き出しを経由して、学生へ配布される。

学生の学習用としてパソコン4台、プリンター、コピー機などの事務機器を備え、さらに10名が着席できる作業机と6名用会議コーナーがあり、学生はそれらスペースを学習やグループ活動などに利用できる。また、書架には、研修先企業や海外渡航先に関する学習を支援するための各種書籍、資料などが揃えられている。

推進室は、海外への渡航準備のサポートやビザの申請などを行なうほか、国内、海外の研修先企業との研修スケジュールやその他打ち合わせの窓口も兼ねており、さらに特別演習に関わる広報活動の窓口ともなっている。

4 特別演習から学生たちが学ぶもの

4-1 特別演習の狙い

特別演習の狙いは、「国際ビジネスの最前線で活躍できる人材を育成する」ことである。ここでは、国際・ビジネスのための人材育成という視点から、特別演習での学習内容を概観する。

まず、国際の意味するところを定義することは簡単ではないが、ビジネスにおいて国内から海外へ活動の範囲を広げる場合、新たに直面する個人レベルでの主要な

課題は、以下の3能力の習得である。第一は、コミュニケーション能力、第二は、異文化あるいは異制度への対応能力、第三は、為替や貿易手続き、異国間契約などの実務知識とその活用能力である。これらの能力の向上が、特別演習の狙いにある、国際なる言葉が意味するところであろう。

ビジネスについては、その意味する範囲は広く、国内と海外それぞれのビジネスで重複する部分も多い。知識面では、経営学概論、マーケティング論、経理財務知識さらに会社法や組織論など、ビジネスに関して学ぶべき分野は多い。またそれらと共に、実務スキルとしての情報機器への習熟も必要である。これらの専門知識やスキルの本格的な習得は、専門の講座が学内で多数開設されているので、それらの受講を学生たちに薦めることが現実的であり、特別演習には盛り込まれていない。

ただし、2年次の夏休みの企業研修が始まるまでに、それら専門科目の学習を全て終えることを学生に求めることは非現実的である。従い学生が、企業研修に出掛ける前に、企業社会に関する基礎的な知識を、浅いながらも幅広く学習させる必要がある。このため、講義に加え、新聞の経済記事に関心を持ち、読み、理解する訓練が効果的だとの判断に基づき、研修先企業に関する新聞クリッピング集の作成と読み込みを指導している。

わずかの基礎知識を持って研修に出掛ける学生は、それらの知識や技術が、ビジネスの現場でいかに活用されているかを知り、自らの知識や技術レベルでは、実社会における活用はおぼつかないことを、身をもって学ぶこととなる。その結果、研修から戻った後の大学における学習に対し、新たな目標意識が生ずることになれば、これは企業研修から得られる好ましい結果であると言える。

特別演習では、前述の学問や技術の習得の必要性を学ぶ以外に、ビジネス社会でのルールやマナーへの理解と習得を目指すことになる。さらに、ビジネスの世界では広く行き渡っているが、学問として習得することが困難な事項への認識と理解の促進も図られる。例えば、それは物事へ積極的に取り組む姿勢や態度であり、目標意識を常に持つこと、チームワークや情報の共有、そして人的ネットワーキングの重要性などである。

以下、国際とビジネスという2点を視野に置きつつ、特別演習の簡単な評価を試みる。

4-2 企業研修で学ぶこと

研修企業へ出掛けるための事前研修、企業研修中そして事後研修を通じ、研修学生は、企業や業界そして企業で働くことに関する各種の知識と体験を得る。とりわ

け、企業におけるマナーや規律の重要性、時間厳守の徹底などは、企業へ入り直接当事者として経験しない限り、十分な理解と認識を得ることは困難である。

学生たちは、ただ単に秩序維持の手段として厳しさが徹底されているのではないことも知る。もしそれが、企業が求める利益最大化という命題実現のために最も理に叶ったルールであることを、学生が感じ取ることができれば、その学生は、企業人に近い感覚を取得したものと言えよう。また、ほとんどの学生は、働く人たちの仕事への取り組み姿勢の真剣さに打たれる。そして、自分を経済的に支えてくれる親への感謝の念を新たににする学生も多い。

学生は、営業活動へ同行することにより、ビジネス関係が、値段の交渉、売買や損得関係だけで成り立っているのではなく、そのベースに長年にわたり培われた人間関係が存在することに気付かされる。さらに、企業活動とは、理念を基に統合された多数の人たちによる組織活動であることを学び、企業活動の基本を体感する。さらに、企業内では無駄なく人々は働いており、その忙しい業務の中から学生指導のために、多大の時間を割いてくれる受容れ企業とその指導者に対し、感謝の念を抱くのである。

これらの経験は、間近に迫った就職活動あるいはその先にある社会人としての生活にいかに臨むべきかに思いを馳せ、そのために、さらにどのような学習や努力が必要かを考え実行に移すための大きな契機を学生に与えることとなる。

4-3 特別演習から受ける基礎的訓練

特別演習を履修する学生は、企業やビジネスに直接関わる体験や知識を得ることに加え、多くの基礎的な訓練を受ける。彼らは、国内インターンシップならびに海外インターンシップと、二度の報告書作成を通じ、文章の書き方、論の展開、形式などきめ細かい指導を受ける。それに加え、毎回の演習に際し、学生はその日学んだ事項やそれに関する印象、意見などを記入した出席カードの提出を求められる。さらに企業研修あるいは自習結果の発表に際しレジュメの作成が求められ、また企業研修中は日誌を書くなど、相当量の文章を書く訓練を受ける。

出席カードは、必ず翌週には、教員の添削指導およびコメント付きで返却される決まりとなっており、教員と学生間のコミュニケーションのほか、文章力向上のための手段として活用されている。また演習を欠席せざるを得ない学生は、欠席した演習中の学習内容をまとめた800字の欠席レポートの提出を求められる。そのため、演習に出席した他の学生や教員から内容を聴取し、演習当日配布された教材を通読するなどの作業が必要となる。

学生たちは演習中、自らの学習内容を発表する機会を再三与えられ、他方発表を聞く学生も、それに対する質問や異論の提示が求められる。繰り返し行なわれるこの種討議を通じ、自分の考えをまとめ発表し、相手の発言を注意深く聴く訓練を受けるのである。

また、特別演習を通じ、問題意識、目的意識を持って企業研修に望むことの重要性を特に強調され、その実行を求められる。目的意識を持って企業研修に望み、研修に参画し、日誌をつけた学生は、研修後の報告書の作成がいかに簡単になるかを、身をもって学ぶ。他方、確たる目的意識も無いままに研修に出向いた学生は、後工程としての報告書の作成に際し、見聞した事項をただ書き連ねた研修日誌から報告書を纏め上げることの困難さを体験する。

4-4 海外研修から学生たちが得るもの

第一回海外インターンシップへ参加した、29名の学生が書いた報告書（参考文献[4]）から、その要旨をまとめた。（付表1）海外生活を自ら体験したいとの好奇心と、敢えて苦勞してでも見聞を深め自らを成長させたいとの向上心を糧に、英語力不足に不安を覚えつつ未知の世界に挑戦した彼らは、何を得て帰国したのであるうか。

まず異国の地で学生は、日本に住む時以上に、あるいは日本では気付かなかった人の温かさに気づき感激する。それは研修先企業の方々やホストファミリーの暖かさであり、また苦樂を共にする仲間の学生との連帯感である。

また学生は、日本の外にある世界の広がりを知り、小さな日本に自らの発想を閉じ込めるべきでないことを切実に感じ取る。さらにコミュニケーションの重要性と言葉が不自由ゆえのもどかしさを体験し、言語それも国際語としての英語習得の重要性を痛感し、その本格的な学習を心に誓う者も現われる。他方一部の学生は、言葉が十分に通じない中でも、限られた語学力に身振りを加え、相応の意思の疎通に成功し、逆に自信を付けるのだ。いずれにせよ、思うに任せぬ状況を耐えて過ごす4週間の後には、新たな自信を持った自らを再発見する学生が多い。そして、このような海外研修のチャンスに恵まれたことに感謝し、それを可能とした、企業やホストファミリー、両親、大学関係者に深い感謝の気持ちを抱く。

2年間にわたる共通の体験を通じ、多くの友人を得たことを最大の成果と感じ、充実した時間を過ごしたことに満足感を得る学生は多い。一生の付き合いを誓うことのできる友人を得ることを、大学生活から期待できる最大の成果の一つと感じる点には、筆者も強く共感を覚える。

以下は、これらの体験を総括する言葉として、2002年2月の合宿の際、学生たちが書きとめた表現の例示である。

特別演習は：

- 「勉強の楽しさを教えてくれた」
- 「一番やりがいのある授業だった」
- 「夢実現への第一歩だった」
- 「多くの人との出会いに幸せを感じた」
- 「自分を見直す機会となった」

4-5 第一回特別演習Ⅱ修了生の就職状況と特別演習評価のまとめ

29名の学生たちの卒業後の進路の見通しについて、本稿執筆時における状況を記したい。就職決定が特別演習の効果であるとは即断できないが、一方特別演習終了学生が、その2年間の体験とそこから得た知識を、就職活動、とりわけ採用面接において有効に活用できたであろうことは容易に想像できる。

表4で内定者数の全履修者に占める割合は、この時点での全学の比率に比べ高く、とりわけ進路未定者の割合はとりわけ低くなっており、これら29名の進路の決定が、厳しい社会情勢の中では、相対的に順調に進んでいることが読み取れる。なお、公務員および研修希望者の中には、就職の目途が立たないための針路変更者も含まれているため、実情はこの表が示す以上に厳しいことを付言しておく。

以上から、国際ビジネスで活躍する人材を育成するとの初期の目的は達成されたと言えようか。確かに、ビジネスの世界への適応能力を培うための2年間だと考えれば、相当な効果をあげていることが伺える。国際という視点ではどうか。日本に閉じこまらない広い視野を持つという点では、各学生とも相当の進歩をみたものと思われる。履修学生の中には、「海外駐在はいつでも受ける」と明言する者もいた。但し、国際を評価するための、前述の3つの能力という視点からは、意欲を高める

表4 就職状況 平成14年10月10日現在

	男子		女子		合計	
履修者数	16		13		29	
就職内定者	11	69%	6	46%	17	59%
公務員希望者	3				3	
研修（海外も含む）希望者	1		4		5	
その他（休学中）	1				1	
進路未定者			3	23%	3	10%

という点では、相当の効果を挙げたといえよう。ただし、その意欲に未だ努力が追いついていないのが現状である。

5 特別演習ⅠおよびⅡの今後の課題と解決案の模索

特別演習Ⅰ・Ⅱ，とりわけⅡは，これまで一度しか履修修了者を出しておらず，未だそれら学生も，実社会へ巣立ったわけではない。したがって，修了者への評価が定まるためには，さらに数年を要するであろうが，これまでの主観的な観察からは，好ましい成果が感じ取れる。今後特別演習を一層充実したものとし，その定着を図るための努力の継続が，ただ単に特別演習のためのみならず，新学科である国際地域経済学科の将来のためにも重要であるといえよう。

以下に，特別演習を今後一層効果ある演習としていくうえで，配慮あるいは検討すべき事項を列挙し考察すると共に，一部については解決のための私案を提示する。

5-1 特別演習が達成すべきレベルの明示と到達手段の模索

特別演習の目指すところは，ビジネス面に主軸を置きつつ，国際地域経済学科の「国際ビジネスや国際協力の最前線でリーダーとして活躍できる人材を育成する」という目標達成のための一端を担うことである。国際地域経済学科が，その教育内容や施策を検討する場合，まず自らの学科に属する学生たちに期待する，学問，実務知識や技術において目指すべき到達レベルを，可能な限り具体的に定義し描き出す必要がある。特別演習についても，そのような学科の狙いに添った形で，その修了者の到達レベルを，描き出し，学科として合意する必要がある。

新学科学生の目標へ向けての到達レベルを客観的に明示することは容易ではなく，そのため多大の工夫と困難の克服が必要であるが，客観的な明示の方法を確立することは，学科の成果をアピールするうえで必須であると言えよう。それなくしては，新学科が世の中へ新学科の狙いとして発信した誓約を，達成しているかどうかを評価するための出発点へ立つことさえできないと言っても過言ではない。

また特別演習だけについて言うなら，そのような具体的な達成レベルを明示できない場合，特別演習の中心的な部分を依存している，支援企業に対し，その協力の継続を説得力をもって依頼することも困難となるだろう。すなわち，相当な犠牲を払い支援協力をしている企業側としても，その継続を検討する際に，その努力が，学生の教育にどの程度役立っているかの客観的な情報が有れば，支援継続の判断も容易になると考えられる。また，そのような情報は，新規支援企業を探す際の説得力のある材料ともなるであろう。

次に、目標レベルがはっきりした後の演習の運営方法についてであるが、現在の演習は、いわゆるゼミ形式を主体に行なわれている。すなわち、教員による講義を少なくし、学生たちの自主研修とその発表を主眼とする形式である。今後ともこの形式を大幅に変更する必要はないが、一方、企業研修に必要と思われる最低限のビジネス知識を学生たちに付与するための工夫も必要である。そのためには、特別演習受講中に学生たちが読むべき書籍あるいはその部分を提示し、必要知識の習得徹底を図るなり、講義形式とゼミ形式の折衷案的な方式を模索する必要があるだろう。これは、次節で述べる演習時間の増加を検討する際に、参考とすべき点である。

5-2 演習時間の増加について

現在特別演習は、週1回90分の演習への出席を学生に求めている。加えて、学生たちが課外活動の形で時間外に学習し準備すべき事項は多々あり、しかも特別演習はその種活動を学生がチームとして行なうことを求めている。ところが、多人数のチームでは、全員が集合可能な時間帯を見つけることが困難で、多くの場合全員参加してのチーム課外活動が成立し難くなっている。さらに、参加できる学生への負荷が増す一方、参加できない学生は、取り残され、特別演習が意図する共同作業への参加や協調面での訓練が不十分となることが懸念される。

このような状況下で、チームの共同作業のための時間を確保すると同時に、前述した追加知識習得を促進するためには、演習回数を週2回に増やすことが必要と思われる。週2回とした場合、表面的には、学生、教員ともに拘束される時間が増える。しかし、現実には、学生、教員とも、週1時限以上の課外時間を、特別演習のために割いているのが現状である。したがって、全受講学生の共有できる時間を、新たに作り出すことのメリットの大きさに比べれば、マイナス面は少なく、実質的な負担の増加も限られていると言えよう。また、学生の履修計画作成時に他の教科との調整が多少困難となることも予想されるが、さして重大な問題とは思えない。

単位数の面では、既に特別演習Ⅰに8単位、Ⅱに10単位が認められている状況を考えると、演習の1時限追加は、現行の単位内で行なえると判断される。また、これまでとの整合性についても、学生や教員が費やす時間には、実質的に追加が無い点を考えれば、問題ないと判断される。

5-3 ゼミとの関係について

現在、特別演習は正規のゼミとはみなされていない。一方、学生たちが、特別演習の課外活動に割く時間は増大しており、正規のゼミの活動と両立させることが困

難であるとの声も一部の学生からあがり始めている。特別演習の性格、内容を考えるなら、これを正規のゼミと捕らえ、卒業要件に反映させることは、ゼミ制度の趣旨に沿うものであろうというのが筆者の考えである。現在既に新たなゼミ制度の採用が、大学として決定されているので、その新たな枠組みの中で、特別演習を正規のゼミとして認めるための各種工夫が必要となろう。それらの工夫とは、2年次から始まる特別演習Ⅰの単位の扱いや3年次で完了する特別演習Ⅱ修了者の4年生での卒論のための受け皿をどうするかなどである。

5-4 英語力の強化について

英語が国際語としての地歩を確立している点については、いまや議論の余地はない。英語の国際語としての性格は、政治だけでなくビジネスの世界でも強いと言える。特別演習Ⅱの研修先だけを考えても、米国、オーストラリア、ニュージーランドでは、英語が母国語ゆえ当然だが、シンガポールにおいても、英語は第一言語に近い。また、企業研修を受ける環境における英語の重要性は、インドネシア、タイそして台湾でもほぼ同様である。唯一事情が異なるのは、中国の大連である。ここでは、中国語をある程度身につけておくことが必要だ。

企業が最低限期待する英語のレベルに関しては、かつてある企業が海外でのインターンシップ受入の最低条件として提示した TOEIC 得点500点というのが一つの目安となろう。出版されている TOEIC のレベル説明によれば、TOEIC 得点の470-730は、「日常のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができる」範疇とされている。従って、TOEIC 得点500点とは、その範疇の出発点に立ったレベルの英語力だと言えよう。

TOEIC 500点のレベルでは、海外の企業の中にあって、企業研修や課題研究を積極的に単独で進める上ではまだ十分ではないが、現地駐在の日本人に多くの事項を依存せざるを得ない現在の状況を脱するための第一歩となりえよう⁽⁹⁾。

特別演習第一期生の英語力は、TOEIC 500点には届いていないケースがほとんどであっただけに、学生の不十分な語学力を補完することが、研修生を受け入れる海外企業側の負担となったであろうことは、容易に想像できる。現状の英語力では、有意義な研修そのものが困難であるとの観点から、特別演習研修生の受入そのものに、非公式ながらも疑念を表明する企業も現れており、本プログラムを効果的に継続していくうえで、参加学生の英語力の向上は、緊急を要する課題となっている。

学生の英語力を高める手法としては、(1)ポテンシャルの高い新入生を獲得する、(2)入学した学生のレベルを高める、さらに(3)特別演習Ⅱの履修学生を厳選するなど

が考えられる。これらの方法、とりわけ(1)、(2)は即効を期待できないので、地道な取り組みが必要であろう。(3)に関しては、特別演習が、国際地域経済学科の主要な科目と位置付けられているだけに、厳選するあまり海外研修生の数を極端に減らす結果となつては困る。結局早急な解決は難しいが、協力企業の理解を得つつ、少しずつでも学生の英語レベルを高める努力をしていくことが必要である。

具体的な英語力の強化については、2001年度より、English for Internship I, II, III を開講し、特別演習Ⅱを受講する予定の学生は、全員受講することを求めた。これらのコースは、週二回の演習から成っており、内容も、海外インターンシップで遭遇しそうな場面を想定しての、会話力の強化を狙っているが、十分な成果があがっているとは言い難い現状である。

この他、国際地域経済学科の一年次の必修科目である、実践英語Ⅰにおいても、将来、海外インターンシップを志望するであろう学生を想定して、会話主体のクラスを選択できる方式を2001年より導入した。しかし、学生たちは、単位の取得が容易かどうかを選択の際の判断基準とする傾向があり、必ずしも教員側の思惑通りの履修結果とはなっていない。但し、今後とも、実践英語を、特別演習に繋げる英語力養成の出発点と位置付けてゆく方向性は、学科内でも確認されているので、効果的な教材および指導方法の模索が当面継続することになる。

また、英語力の強化とまではいかないが、英語に慣れるための場として、インターンシップ推進室では、月曜日と木曜日の昼休み時間を、英語のみの時間に指定し、英語によるコミュニケーション促進を試みている。ただし、これも十分活用されたとは言いがたい。英語だけの合宿など、英語学習の必要性を学生たちに実感させるための仕掛け作りが求められる。

6 ま と め

特別演習は、「国際ビジネスの最前線でリーダーとして活躍できる人材を育成する」という狙いを持っている。この演習が、開講された時点では、その狙いの解釈や達成レベルに関し、はっきり合意されたものはなく、したがって明文化もされなかった。目標のレベルが文章化、定量化されていないという点では、現在も、さほど変わりのない状態が続いている。しかし、各担当教員がこの狙いをしっかり意識し合う度合いは進んでおり、その意味で、特別演習の狙いに関する合意が形成されつつあるといえよう。特別演習は全く新しい試みであっただけに、当初その運営は、方法論も含め試行錯誤の連続であった。最近では、特別演習Ⅰについては3年目、特別演習Ⅱについても2年目ということでノウハウの蓄積も進みつつある。また、履

修を終えた学生たちの反応も良く、学内の評価も高まりつつある。

企業研修から得られる効果は、直接的かつ大きなものである。しかし、もしその効果のみに、特別演習が依存するなら、特別演習は多くの他大学で実施されている、一般的なインターンシップと大差ないものとなろう。

その点、特別演習では、企業研修からの直接的な効果に加え、事前、事後研修を十分実施しており、そこから得られる教育効果が、企業研修の効果とあいまって、この特別演習をユニークなものとしていると言えよう。

そして、それらの事前、事後の研修における、複数担当教員によるきめ細かい指導、チーム単位で行なわれる学生独自の学習とその結果発表、そしてそれに関わるグループ討議などが、特別演習をより一層効果的なものとしている。

また、海外インターンシップを、本学の特別演習の規模で実施している大学は、文系大学はもとより理工系大学も含め、日本では他の事例にこれまで接したことがなく、広島経済大学のユニークかつ進取の気風を示すにふさわしい科目として、今後一層世の耳目を集めていくものと思われる。

今後、このプログラムの評価をより確定的なものとし、安定的な維持発展を期するためには、まず、特別演習Ⅱの内容を、「海外」で行なう、実体の伴った「企業」インターンシップとして、育成していく必要がある。その意味で、研修派遣学生の選定ならびに育成、事前準備の徹底と英語コミュニケーション能力の向上が一層重要となる。また、評価の定着を図るためには、特別演習から得られる教育効果を、客観的に把握する方法の開発と関連する情報のデータベース化が必要であろう。そして、特別演習の経験とその成果を、学術的にまとめ、しかるべき場で発表し、しっかりした認知を得ることも、今後に残された重要な課題である。⁽¹⁰⁾

以上、本稿では、特別演習の概容と教育実施面での諸問題を中心に述べてきた。海外を含めたインターンシップの運営に当っては、企業側とのより良い連携に係わる問題、インターンシップと就職に関連する問題、海外渡航面での問題、とりわけビザやリスクマネジメントに関わる諸問題、経費負担の問題、研修地における生活支援体制の整備にかかわる問題など、本稿には含まれない多くの考察すべき事項が残されていることを指摘して本稿を終える。

注

- (1) 平成9年5月に閣議決定された「経済構造の変革と創造のための行動計画」の中で、インターンシップとは、「学生などが、在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行なうこと」だと定義された。また、平成9年9月18日に3省（文部省、通商産業省、労働省）は「インターンシップの推進に当たっての基本的な考え方」を発表し、こ

の中でも、この定義は踏襲された。同様に、この定義は、平成11年3月に設立された日本インターンシップ学会(The Japan Society of Internship)においても採用されている。前述の閣議決定は、インターンシップが、高等教育における創造的人材育成に大きな意義を有するとの視点から、それを総合的に推進することを表明しており、その後、日本の大学、短大、専門学校におけるインターンシップの採用は急速に増加している。平成13年4月実施の文部省による調査報告では、全国の大学の46.2%、短大の26.2%、高専の93.6%が、平成13年以降、インターンシップの実施を予定しており、参加学生も3万人に達する見込みという。

- (2) 国際地域経済学科は、広島経済大学経済学部の経済学科、経営学科に続く第3の学科である。なお、2002年には、第4の学科であるビジネス情報学科が設置された。
- (3) 国際地域経済学特別演習Ⅰ・Ⅱは、2003年度より国際地域経済特別演習Ⅰ・Ⅱと改称される予定であるが、本稿では、従来の呼称を使用する。
- (4) 特別演習の支援・協力に合意し、覚書に調印した企業および研修予定先海外事業所所在国／地域は以下の通りである。
 (株)タカキベーカーリー、キリンビール(株)…オーストラリア
 三島食品(株)、(株)ビーテック、(株)マルニ、(株)あじかん…中国
 デルタ工業(株)、オタフクソース(株)、(株)ヒロテック、(株)石崎本店…米国
 清水建設(株)、五洋建設(株)…シンガポール
 フマキラー(株)、協和木工(株)…インドネシア
 (株)ウッドワン(旧住建産業株式会社)…ニュージーランド
 (株)デオデオ…台湾
 黒石鉄工(株)…タイ
- (5) 経営学科では2001年まで専門教育科目の卒業要件である関連学科目(他学科で取得した専門科目単位)を8単位修得することが必要であり、単位認定は8単位のみだった。従って、経営学科の学生が、特別演習ⅠおよびⅡを修了し、18単位を取得しても、卒業要件への認定は、特別演習Ⅰの8単位のみであった。ただし、この状況は、2002年度入学生より関連学科目の修得制限がなくなり解消された。
- (6) 広島経済大学「国際地域経済学特別演習Ⅰ報告書 No.1 国内インターンシップ」2000年
- (7) 海外研修先および男女別研修参加学生数は以下の通りである。
 オーストラリア(パース)…Miss Maud(男子2, 女子2), キリン・オーストラリア(男子2)
 中国(大連)…大連三島食品(男子2), 大連 JMS(男子1, 女子2)
 米国(デトロイト)…デルタ USA(男子1, 女子2)
 シンガポール…清水建設(男子1, 女子1)
 インドネシア(ジャカルタ)…フマキラー・インドネシア(女子2)
 ニュージーランド(マスタートン)…住建日商(男子3名, 女子1名)
 台湾(台北)…台湾泰一電気(男子3名, 女子2名)
 タイ(バンコク)…サミット・オート(男子1, 女子1)
- (8) 広島経済大学「国際地域経済学特別演習Ⅱ報告書 No.1 海外インターンシップ」2001年
- (9) 海外における本格的なビジネスインターンシップの斡旋を行なう NPO として知られる AISEC では、海外インターンシップへの応募の条件として、TOEIC 730点以上、望ましくは800点以上を求めている。

- (10) 日本インターンシップ学会 (The Japan Society of Internship) などとの連携を強め、学究的にもインターンシップの地位を高め、効果測定、より有効な企業研修プログラム開発の支援、事前、事後研修のあり方の確立などを図っていく必要がある。

参 考 文 献

- [1] 広島経済大学 Campus Guide 2003
- [2] 産業基盤整備基金「大学と企業のためのインターンシップ・ハンドブック」1999年
- [3] 広島経済大学「国際地域経済学特別演習Ⅰ報告書 No. 1 国内インターンシップ」2000年
- [4] 広島経済大学「国際地域経済学特別演習Ⅱ報告書 No. 1 海外インターンシップ」2001年

付表1-1 第一回特別演習Ⅱ（海外インターンシップ）報告書要旨

学生	参加の動機	研修課題	得たもの
1	地域経済勉強に有効、自分の体験を通じ経済を勉強、アメリカへ行きたい、その経済を見たい	デルタ USA と UAW との関係を探る	多面的なものの考え方を経験した、異なった視点を出し合い理解しあうことの重要性
2	海外での就労体験をしたい、海外企業を知りたい、企業、社会の仕組みを知りたい	デルタ USA の軌跡、雇用制度の日米比較、アメリカ人から見た日系企業	人との出会い、コミュニケーションの重要性
3	海外での仕事の厳しさや、コミュニケーションの難しさを知りたい	コスト削減の努力を知る	業務上の理解、実施、継続の重要性、会社/ホームステイで異文化を肌で感じた、9/11をアメリカで体験、自分への自信、積極性
4	入学の目的が海外研修への参加、海外研修の経験、企業進出のメリット、4年間の集大成	インドネシアにおける蚊取り線香の必要性、食文化の観察	インドネシアを知り感動、目を合わせ微笑む人の温かさ、積極性、感謝の気持ち
5	社会人として生きることの意味をより深く考える、フマキラーをよりよく理解する、インドネシアへの興味	日本とインドネシアの商品販売手法の比較	日本人の良いイメージとそれを維持する努力、文化、環境の違いへの理解、視野の広がり、自分への自信
6	キリン（豪）の会社を知る、人生設計の糧を得る	競合3社の財務比較、西豪州のビール事情の視察	一つの課題に打ち込む自信、やり終えた充実感、達成感、人への感謝、9/11への違った見方、力を合わせ世界平和を追求する意欲
7	営業職を志望する自分の人間的な成長と視野の拡大のため	競合4社の財務比較、西豪州のビール事情の視察	その時々課題を持って取り組んだ。29名の仲間を得た、協力者への感謝、自分が大きくなった
8	国内研修の深化、新たな経験、海外での生活、企業経営を学びたい	オーストラリア人に合う日本風調理パンの開発	原価計算手法、サービスする喜び、非大学的な経験、人間関係の重要性、自分らしさの発見
9	（不安のほうが大きい中で）周りの暖かい励まし、甘えた根性をたたきなおしたい	オーストラリア人に合う日本風調理パンの開発	出会いの大切さ、英語を超えたコミュニケーションの存在、目的意識と積極性
10	国内研修で学んだことを強化、語学力の強化と異文化体験、自分の弱み再認識	オーストラリア人に合う日本風調理パンの開発	百聞は一見にしかず、語学力の大切さ、グローバルな視野、空論より実践
11	将来のために色々な経験をしたい	オーストラリア人に合う日本風調理パンの開発	国際人となるための要件を体感、周りの厳しさのあるやさしさ、新たな自分を、将来困難に直面した際の心の支え、周りの人の支援
12	異文化に触れたい、国内研修で得た気持ちを再度味わいたかった	外国人ワーカーについて、シンガポールの食について	英語の必要性、言えないつらさ、パソコンの必要性、温かい人たち、働く人にとっての休日の重要性、仲間を得た
13	国内研修で学んだことを更に海外で学ぶ、研修地に付いて学びたい、海外勤務を経験したい	外国人ワーカーの実情を調べる	社会人の大変さ、目標達成感、将来の目標を再認識
14	海外へ進出した日本企業の現状を知る、他国人との交流を持つ	歴史研究、旅順訪問	計画性と具体性の重要性、中国でのビジネスの現状理解、日本人がマイナス思考に過ぎていることの認識、百聞は一見にしかず

付表1-2 第一回特別演習Ⅱ（海外インターンシップ）報告書要旨

学生	参加の動機	研修課題	得たもの
15	国内研修で学んだことをテストすると共に、最初の海外経験と外から日本を見る機会を持ちたい	物の流れを学ぶ	異文化の体験、今後の異文化交流への備えの必要性
16	高校時代からの海外への憧れ実現のチャンス、アジア文化への興味、世界の孤児台湾の経済事情を知りたい	研修企業での商品の流れ	人間関係の重要性
17	自分の店を持つという夢実現に役立つ知識を得たかった	商売での物の流れを知る	お客満足の重要性、人間関係の重要性、悪い評判の怖さ、
18	受身の姿勢を積極的なものにした	日本と台湾の流通の比較	楽しく学ぶ（自発的に、多角的に）、体験的に学ぶことの重要性、自主的に動くことの重要性、チームワークの重要性
19	ゼミで異文化研究、その理解を深めたい、初めての海外旅行、厳しい研修を自らに課し自己改革を図りたい	本社と海外子会社での経営の違いの勉強	責任感が多少は身についた、勉強の面白さを再発見、英語の勉強を始めた
20	顧客第一主義が台湾ではどう実践されているかを知りたい	日本と台湾の流通の比較	国際感覚の重要性、言葉の重要性、商売における信頼関係の重要性、自分の人間性を磨きたい
21	他大学では得られないチャンスを生かしたい	海外の部品メーカーを知り、日本のメーカーと比較したい	大変だが、充実した1ヶ月、社会へ出るための最初のステップ
22	タイの自動車部品業界を見たい、海外（タイ）を経験したい、10単位も魅力だった	企業で働くタイ人の職業意識を知る	英語の重要性を実感、日本の外が広いことを感じた、広い視野の必要性、海外に違和感が無くなった、授業受講姿勢の変化、友人を得た
23	今しか出来ない体験（森林見学、工場実習、ホームステイ）をしたい	研修企業の現地雇用への影響	ホームステイ先とのふれ合い、英語の重要性を認識
24	海外研修という広経大生の特権の行使、何でも見てみたい、自分を飛躍させたい	研修先企業は、地域社会にどのように受け入れられているか	就職への意識の高まり、英語の必要性、添乗員なしの海外旅行で自信
25	植林の現場を自分の目で確かめる、植林から材木までの過程を知る、自分の知らなかった自分を発見したい	植林経営の現状はどうか	人に支えられていること、自分たちが恵まれていることを知った、人とのふれ合い、人の話を聞く姿勢、先を読む勇気、前向きな姿勢
26	就職前の夏休みを有意義に過ごす、海外渡航のための手続きの体験したい、NZを知りたい	工場周辺の住宅への公害は無いのか NZの魅力は何かを探る	語学力の不足を知った、積極性の重要性、責任を知る、自信が持てた
27	就業体験を得たい、グローバルな社会問題を海外から見つめなおし、自分に磨きをかけたい	会社の業務全般を眺める	産業の空洞化に対し考える、自分の将来をまじめに考えるようになった、ストレートな会話の重要性
28	海外での実社会体験、異文化体験、特演の継続、将来を考える契機とする	ISOについて、低コスト実現について	人とのつながりの大切さ
29	自己管理に不安を持ての参加、医療面での興味の探求	製造業における ISO の重要性	何かをやり遂げる喜び、大学生活の集大成